

産業別情報ニーズ調査報告書

(印 刷)

昭和 54 年 3 月



財団法人 日本情報処理開発協会

EC

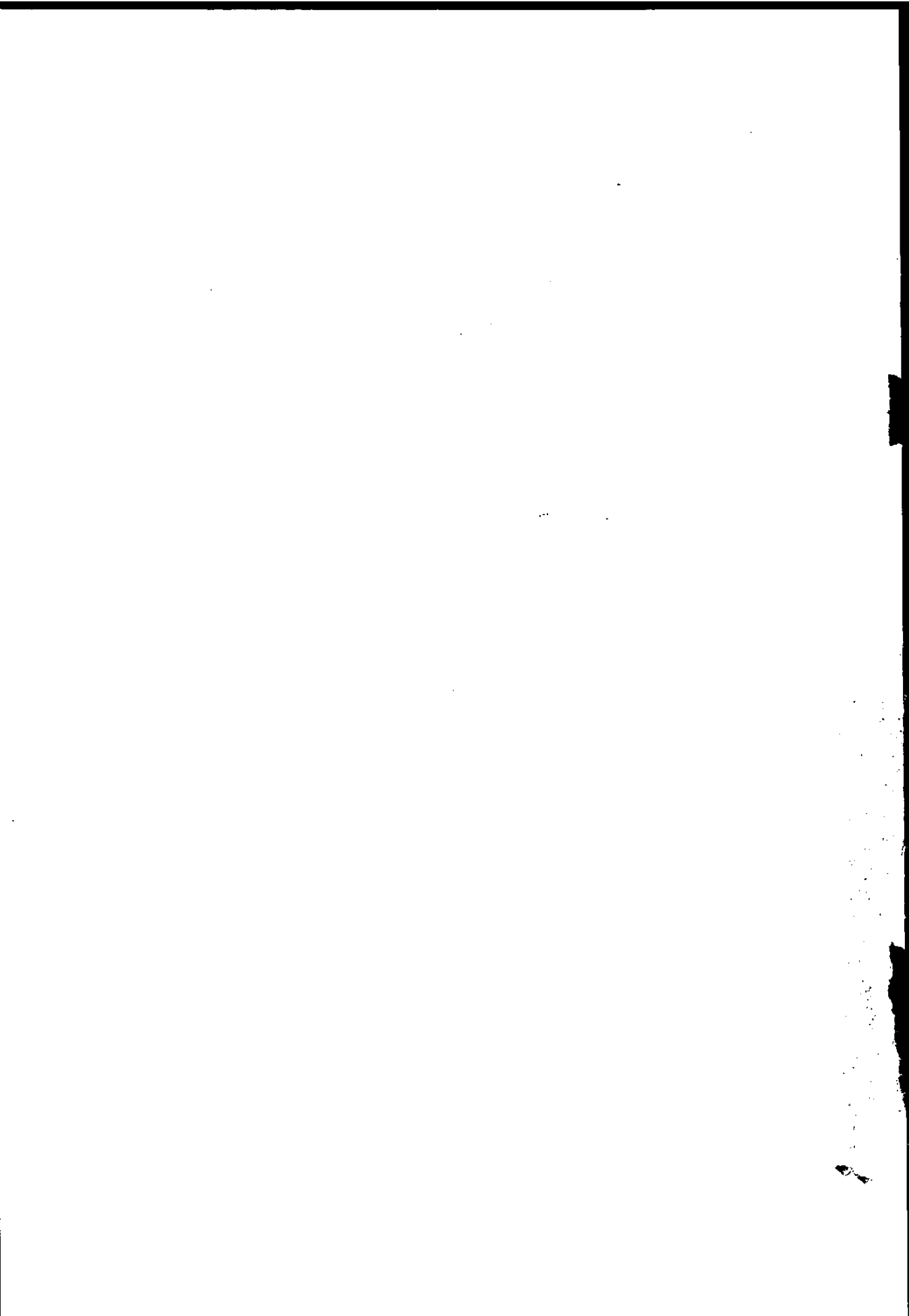


この報告書は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて昭和53年度に実施した「産業別情報拠点の育成に関する調査研究」の成果をとりまとめたものであります。

印刷産業情報ニーズ調査委員会名簿

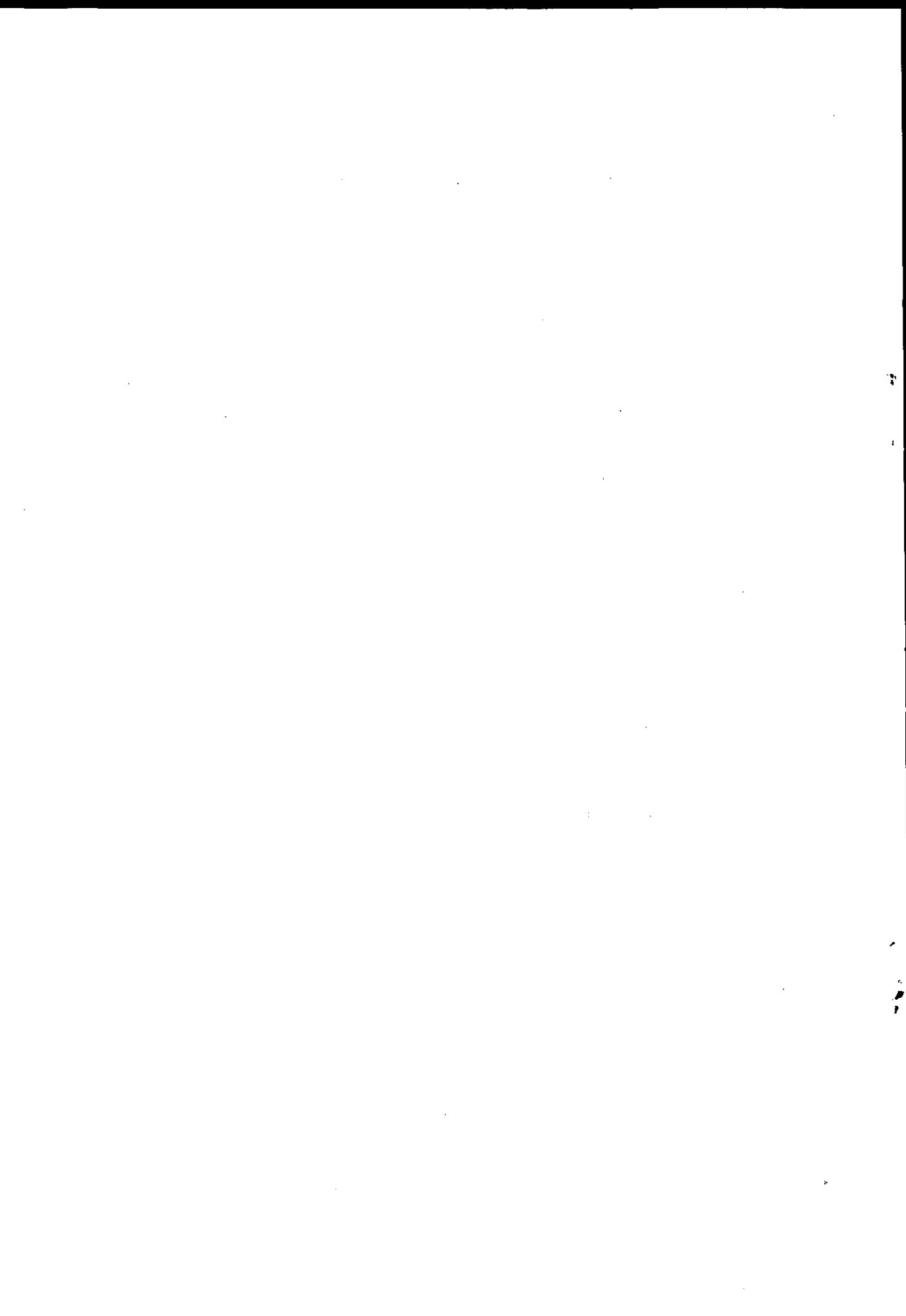
(順不同)

松 本 一 磨	東京都印刷工業組合副理事長
岩 根 三 樹 男	東京都印刷工業組合常務理事
松 島 義 昭	全日本印刷工業組合連合会参与
向 井 一 之	光村印刷株式会社取締役
川 井 利 勝	(社) 日本印刷技術協会専務理事
沢 田 巳 之 助	(財) 印刷図書館館長
伊 藤 仁 孝	印刷出版研究所編集部次長
磯 野 光 雄	全日本印刷工業組合連合会 東京都印刷工業組合専務理事



目 次

1. はじめに	1
1.1 印刷産業と情報	1
1.2 報告書作成の目的	2
2. 印刷業の現状と特徴	4
2.1 日本産業における位置付け	4
2.2 業界構造の現状と特徴	6
2.3 業界の規模別構成の先進国との比較	9
2.4 印刷技術面からみた先進国との比較	10
2.5 生産性、労務費についての比較	10
2.6 過当競争と需要対応	11
2.7 公害対策	11
2.8 教 育	12
3. 情報ニーズ調査の内容	14
3.1 印刷業の政策課題	14
3.2 印刷関係情報の現状	35
3.3 情報の利用状況	42
3.4 政策課題別情報の分析と整理	45
3.5 対応策と将来の課題	55
4. 今後の課題	57
4.1 情報処理とサービス方法	57
4.2 情報拠点としての位置付けと機能	62
4.3 今後の課題	63



1. は じ め に

本書は、昭和53年度事業として、当協会の委託により全日本印刷工業組合連合会が調査し、とりまとめた「印刷産業情報ニーズ調査」の成果報告書である。

1.1 印刷産業と情報

印刷業は情報媒体産業として、我が国の経済社会のみならず、生活文化の上にも極めて重要な役割を果していることは言うまでもない。即ち、我々の周囲にある代表的な情報媒体としては、テレビ、ラジオ、電話、録音テープコピーなどが挙げられるが、印刷物は、正確性、記録性、そして鮮明な大量複製の手段としては最も優れており、新聞、カレンダー、書籍・雑誌、教科書、チラシ、伝票、手帖、包装紙類など、産業活動や日常生活を形成する上において欠くことの出来ない社会的ニーズをもっている。従ってその用途は出版印刷物、事務用印刷物、宣伝印刷物、包装印刷物など極めて広く、さらに体裁、サイズ、色数、数量など多種多様であり、加えて近年の著しい生産技術の開発から、主流である紙のほか、金属、プラスチック、繊維、陶磁器、ガラスなど、被印刷物は無限に拡大され、ニーズの多様化に対応してきている。

産業分類においては、印刷業は次のように分類されている。

25	出版・印刷同関連業
253	印刷業（謄写印刷業を除く）
2531	印刷業（ ” ）

印刷業とは主として材料のいかんを問わず、各種の印刷を行なう事業所をいう。印刷方法は、謄写版印刷を除くと凸版（凸版）、平版、おう版（凹版）などの印刷機械を用いて印刷するものである。金属印刷、隆起（浮き出し）印刷、ビ

ニル印刷、布地印刷、セルロイド印刷などの特殊印刷も本分類に含まれる。

とっ版（凸版）印刷業	セルロイド印刷業
平版印刷業	ビニル印刷業
おう版（凹版）印刷業	布地印刷業
スクリーンプロセス印刷業	シール印刷業
金属印刷業	写真印刷業
木材印刷業	印刷製本業
ガラス印刷業	

これらの生産方式を駆使し、版を媒介として印刷機を用い、紙などの被印刷物に印刷インキを盛って、文字や図形などの画像を再現するプロセスが「印刷」であり、多品種受注型の産業として、都市集中型の産業でもあるが、地域的な需要をも有することから、村、島しょに至るまで散在しており、全国 27,000 事業所の大半が小規模企業でもある。

さらに、企画設計工程、写真製版工程、加工製本工程など関連する業種も多く、従って雇用力の面からも印刷産業は極めて大きな業界でもあり、使用機器の電算化とともに、業界における情報ニーズもますます重要性を帯びており、本報告書の作成を手がかりとして、今後さらに内容の充実がなされれば幸いである。

1.2 報告書作成の目的

我が国経済は、昭和 48 年のいわゆるオイルショックを境に、高度成長から安定成長への大転換を余儀なくされ、印刷業界においても極めて著しい影響を受けた。即ち、極端な需要の減退と需給のデフレギャップによる過当競争の展開、そして人件費ならびに諸資材の高騰は、永年にわたり合理化努力を続けてきた印刷業界も回避し得ず、昭和 50 年には不況業種の指定

を受けるに至った。

安定成長経済への移行がすすむにつれ、印刷業界の景況も徐々に回復しつつあるが、その後も円高問題など国際的な経済情勢の変動をはじめ、韓国、台湾等における文字組版の輸入および出版印刷物の輸入など、印刷産業も直接、国際的競争に直面しつつあり、加えて技術革新による生産機器の多様化、簡便化による印刷設備導入の容易性や、複写機器の発達による情報伝達媒体の多様化などから、業界外部との新たな競合関係を生じつつあり、印刷物に対するニーズの多様化とともに業界の政策的課題は山積しているといえよう。

従って、内外の環境の変化や需要動向の変化に対応すべく業界に関連する情報の収集、分析そして提供の機能を持つことは、迅速・的確な状況判断と方針策定のために極めて重要であり、今回、「産業別情報ニーズ調査」の対象の一つとして印刷産業が選定されたが、このような調査研究を通じて関係データを明らかにすることは当業界の将来にとっても有意義なことと思われる。

このような観点から、本報告書では、現在の印刷業界における各種情報ならびに関係する情報を摘出し、これを業界の政策課題別に整理・分類しさらには必要度に応じて分析した。印刷産業には製品別・規模別など多くの団体があり、また受注形態や複雑な生産工程、多種にわたる機材・資材の調達など、関連する業界も多々あることから、網羅し得なかった情報もあろうが、今回の調査により一先ず情報分類が整理されたことにより、将来の情報ニーズ模索への態勢が容易とならんことを期待して取纏めた。

2. 印刷業の現状と特徴

2.1 日本産業における位置付け

(1) 文化における印刷業の使命

人類の発展史上において「言葉」が生まれ、「文字」が作られ、この文字を多数複製する方法として「印刷」が発明されたのは、現存する世界最古の印刷物として日本で作られた「百万塔陀羅尼經」が、西暦770年頃と言われ、その後、1445年にグーテンベルグが「活版術」を発明してから5世紀にわたり人類の文化発展のための情報媒体の主役の座は、印刷が占めてきた。

1837年、アメリカのモールスが電信機を発明して以来「電信」が、そして1920年ラジオ、1931年テレビジョンと、19世紀以降、情報媒体として電波が主役となりつつある傾向になった現在においても、情報伝達媒体として主役の位置にあるのが印刷である。また、印刷技術の発展は、単に情報の媒体としてのみでなく、人類の生活に必要なあらゆる分野、即ち衣食住の各分野、それぞれに印刷物が直接使用されており、流通分野においても包装として活用され、今や人類にとって生活の必需品となっているのである。

表1 業種別売上高の順位と構成比率

順 位		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
業 種 名	44年	⑥	②③	④	⑬	⑤	⑭	⑯	⑨	①	⑫	⑦⑧	⑮	⑯	⑪	⑩
	50年	⑥	②③	④	⑬	⑯	⑭	①	⑫	⑤	⑨	⑦⑧	⑮	⑯	⑪	⑩
売 上 高 (億 円)	44年	670	515	434	371	280	272	270	248	235	190	177	121	101	89	65
	50年	1,956	1,375	880	797	708	538	528	513	499	463	324	242	174	153	111
構 比 成 率	44年	16.6	12.8	10.7	9.2	6.9	6.8	6.7	6.1	5.8	4.7	4.4	3.0	2.5	2.2	1.6
	50年	21.1	14.8	9.5	8.6	7.6	5.8	5.7	5.5	5.4	5.0	3.5	2.6	1.9	1.6	1.2

〔得意先業種名〕

①食品・農林・水産 ②出版・報道 ③宣伝 ④印刷 ⑤商業・サービス業 ⑦繊維 ⑧紙 ⑨電気・機械
⑩精密機器 ⑪鉄鋼・金属・鋳業 ⑫金融・保険・不動産 ⑬官公庁・公社公団 ⑭各種団体・学校 ⑮造船・
自動車・建設土木 ⑯運輸・通信・電気・ガス ⑰その他

(2) 日本産業における印刷業界の位置

戦後より現在に至る印刷業の位置の推移をGNPとの比較でみると表2のとおりである。

表2 時期別経済・印刷業年間平均成長率

	GNP名目成長率(%)	印刷業成長率(%)	GNP実質成長率(%)
戦後復興期(昭和24~30年)	16.7	26.6	8.4
高度成長期(昭和31~45年)	15.2	18.7	10.0
低成長移行期(昭和46~50年)	16.4	16.8	5.4

戦後、復興期においては、情報媒体としての主役を務め、名目GNP平均成長率16.7%に対し26.6%と約10ポイントの大幅な率で成長を続けたが、高度成長時代に入ってから、名目GNP15.2%の成長率に対し、18.7%と3.5ポイント上廻る位置で成長してきた。しかしながら、現在の安定成長下においては、名目GNPと殆ど同率の成長であろうと推測され、この成長率漸減の理由は、主として情報媒体の主役が、印刷から電波および電子へ移行するという技術革新によるものであろう。さらに、印刷物を作る生産技術および生産手段においても、電子科学によって置換えられつつあり、この技術革新への対応が、今後の印刷業界の成長率に大きな影響を及ぼすであろう。即ち、印刷物の生産手段が従来の物理的または写真科学的分野から、電子科学的分野へ移行しつつあることや、情報の分析や整理がコンピュータライズされつつあることなどをどこまで取り入れて行くことができるかが今後の印刷業界の成長に重要な関係があるといえよう。

2.2 業界構造の現状と特徴

印刷業の現状と特徴を規模別構成の推移のデータにより解析してみる。

(表3参照)

表3 印刷業の規模別構成の推移

(工業統計表)

区分	年度	～9人	10～19人	20～49人	50人～	合計	平均規模 (人/社)
実 数 (社)	38	9,916	2,650	2,111	820	15,497	158
	39	9,998	2,571	2,088	846	15,503	168
	40	9,916	2,985	1,992	853	15,746	162
	41	11,318	3,175	2,040	880	17,413	153
	42	11,722	3,326	1,986	898	17,932	150
	43	12,029	3,325	1,856	901	18,211	150
	44	13,945	3,453	1,947	902	20,247	129
	45	14,346	3,362	1,959	863	20,530	138
	46	14,301	3,272	1,901	873	20,347	127
	47	17,213	3,473	1,980	896	23,562	127
	48	17,660	3,407	1,897	832	23,796	122
	49	17,963	3,314	1,833	801	23,911	115
	50	20,609	3,531	1,895	807	26,842	108
構 成 比 (%)	38	64.0	17.1	13.6	5.3	100.0	
		81.1	30.7				
	39	64.5	16.6	13.4	5.5	100.0	
		81.1	30.0				
	40	62.9	19.0	12.7	5.4	100.0	
		81.9	31.7				
	41	65.0	18.2	11.7	5.1	100.0	
		83.2	29.9				
	42	65.4	18.5	11.1	5.0	100.0	
		83.9	29.6				
	43	66.1	18.2	10.8	4.9	100.0	
		84.3	29.0				
構 成 比 (%)	44	68.9	17.0	9.6	4.5	100.0	
		85.9	26.6				
	45	69.9	16.4	9.5	4.2	100.0	
		86.3	25.9				
	46	70.3	16.1	9.3	4.3	100.0	
		86.4	25.4				
	47	73.0	14.7	8.4	3.9	100.0	
		86.7	23.1				
	48	74.2	14.3	8.0	3.5	100.0	
		88.5	22.3				
	49	75.1	13.9	7.7	3.3	100.0	
		89.0	21.6				
構 成 比 (%)	50	76.8	13.2	7.1	3.0	100.0	
		90.0	20.3				

実際の数字をみると印刷業の事業所数は昭和38、41、44、47、50年と、3年目ごとに数字が不連続に増えているが、これは総理府統計局の事業所統計で母集団の漏れが拾われると、通産省の工業統計がその拾った所を追いかけて行くために、数字がふくれているという現象を生じているので、3年毎の数字の傾向を読み取って行けば経時的な構造の変化が分かる。

高度成長時代の昭和38年より昭和47年迄の規模別構成の推移は昭和38年を100とすれば、47年に於て9人以下の企業数は173.6%も増加している。10人～19人の企業数は131%と9人以下の半分以上の増加率であるが、20人～49人の企業数は93.7%と減少しており、50人以上の企業数は109%とわずかに増加している。

即ち統計上からみれば高度成長時代の印刷業界は両極分解を示しており、しかもこの間に於て業界はこの傾向をとらえてこれを是正するため、中規模標準化を志して昭和46年に中小企業近代化促進法第5条に基づく特定業種の指定を受けて5年6カ月にわたる構造改善事業を行い、52年3月31日を以てこの事業を終了したが、この間に昭和48年のオイルショックによりそれまでの高度成長時代は終りをづけ、低成長時代への移行となって今日に至っている。この間の規模別構成の推移を工業統計よりみると、昭和47年に対して昭和50年に於ては9人以下企業は119.7%と増加、10～19人企業は101.7%と横ばい、20～49人企業は95.7%減少、50人以上企業は90%減少となり、両極分解より片極分解というか小規模化への雪崩現象が起っていると考えられる状況になっている。従ってこの面からみた場合、中規模標準化の構造改善事業は、企業経営の面から中規模企業の発展につながらない原因があったと考えられる。構造改善終了にともない全印工連に於て一連のアンケートによる実態調査を行い、かなりこれ等の問題点を読み取れる資料が出来たが、アウトサイダーの情報は取り得ないので業界全体の情報をつかむ事が出来ない。

現在の印刷関連業界において、直接印刷に必要な加工をしている業界団体は次のとおりである。

(順 不 同)

日本印刷工業会(工業会、全印工連、フォーム協で構成)

印 刷 工 業 会

全日本印刷工業組合連合会

日本フォーム印刷協議会

日本軽印刷工業会

全国グラビア協同組合連合会

全日本シール印刷協同組合連合会

全日本スクリーン印刷協同組合連合会

全日本金属印刷工業協同組合連合会

全国カーボン印刷工業会

日本プリントショップ協会

東京コロタイプ印刷協同組合

関東プラスチック印刷協同組合

東京新聞印刷工業会

東京ノンブル同業会

<生産工程に関連する団体>

日本写真製版工業組合連合会

全日本製本工業組合連合会

全日本ビニール加工紙連合会

全日本写植団体協議会

全国紙器工業組合連合会

これらの多くの組合に分れている原因は印刷業を委託加工業と定義して、

しかもその加工工程別の技術分野ごとに組合を結成したことが原因と考えられる。大手各社はこれらの殆どの業種を複合して自社で加工出来る経営方針を取ったために、印刷物の委託加工業より転進して印刷物の製造販売業になり得たことが企業格差の大きな開きの原因と考えられる。

2.3 業界の規模別構成の先進国との比較

西独に於ける規模別事業所数の推移は表4(A)に示す通りで、前記の昭和47年(1972)と昭和50年(1975)の日本業界の推移と対比すれば、9人以下企業114.2%と増加、10～49人企業97.1%と減少、50人以上企業84.9%と減少し、日本と同様の推移をしている。また、規模別構成については表4(B)にみられる如く、西独に於てのみ10～49人の中企業が34%と多く、9人以下の小企業が53.4%と日米に対し低い数字となっているが、図1にみられる如く日米間に於ては殆ど格差がなく同様な業界規模構成となっていることがわかる。以上の事実より印刷業は世界の先進国に於ては企業の自主運営にまかせると9人以下の小企業が圧倒的に多く、20～50人位の中企業を適正規模にするためには西独に於けるマイスターの如き制度が必要であることがわかる。

表4(A) 規模別事業所数推移(西独)

昭和/年	～9人	10～49	50～99	100～199	200～499	500～	合 計
50	3,662	2,331	468	219	125	47	6,852
47	3,306	2,401	544	262	154	51	6,618
50/47	114.2	97.1	86.0	83.6	81.2	92.2	103.5

表4(B) 規模別構成比推移(西独)

昭和/年	～9人	10～49	50～99	100～199	200～499	500～	合 計
50	53.4%	34%	6.8%	3.2%	1.8%	0.7%	100%
47	48.4%	36.3%	8.2%	3.9%	2.3%	0.8%	100%

2.4 印刷技術面からみた先進国との比較

(1) 印刷物の品質

印刷物の品質に於ては先進国欧米に比して同等の品質を保っており、特に材料の欠点をカバーして良品質を作り出す技術に於ては世界一と考えられる。

(2) 新技術の開発

発展途上過程に於ける日本の印刷技術は全て先進国よりの技術の導入によって行われ、技術水準に於ては現在先進国並みの水準に達しているが、新技術の開発については、日本の業界の大手である大日本印刷、凸版印刷に於て最近になって活発になり、新印刷技術及び新開発機器分野までみるべきものがあり、特に凸版印刷のTHグラビアについては欧米先進国に技術輸出をする段階に至っている。これは2大印刷企業の特例であって中小印刷企業の技術開発は殆んど行われていないと言える。新技術の開発は新設備機器開発を含めて今後の中小印刷業の大きな課題であろう。

2.5 生産性、労務費についての比較

生産性に於ては規模別に類似した米国との比較に於て図2に示す如く、規模の相違により米国では1人当たり付加価値がほぼ同一水準であるのに反し、日本では規模の大きくなるに従って等差級数的に累進する形をとっており、また図3に示す如く従業員1人当たり人件費を対比すると、米国に於てはほぼ水準的と考えられるのに反し、日本に於ては等差級数的に企業規模に比例する形になっており、日本の中小印刷業の経営のあり方に大きな問題があることを示している。この結果が規模別構成の類似した日米間に於て図4に示す如く、高度成長時代に米国に於ては規模別構成比が安定しているのに反し、

日本に於ては19人以下の小企業が累増し、20人以上の中企業が減少する傾向を生み出したと考えられる。中小印刷業の経営の在り方、特に生産性と労務についての対策は急を要する問題点と考えられる。

2.6 過当競争と需要対応

日本の印刷業界は特に中小企業に於ては初代経営者は殆ど印刷、製本、製版、いずれも技術者が独立して始めたケースが多く、従って企業経営の数値管理は不得意の資質を現在もなお示している。従って正しい原価管理も殆ど行われず、受注価格についても得意先の意向のままに値下げが行われ、低成長に移行して需要が減少した分を過当競争によって値下げを行い、その結果赤字経営に追込まれつつあるのが現在の中小規模の印刷業の実態といえる。米国に於ては正しい原価管理と管理会計による経営により、正当な印刷価格を前提とした上で生産性の向上による価格の競争をしており、この点に関しては日本の中小企業の経営技術は途上国並みと考えられ、現在の印刷業界の特に中小企業に取っての重要な問題点であると考えられる。

2.7 公害対策

公害対策に於ては印刷業界のみならず日本の全製造業についても欧米先進国より比較してそのとりくみが根本的に遅れているといえるが、特に印刷業に於ては90%を占める19人以下の小企業で殆んど十分な公害対策が行われていない。特に軟包装印刷が欧米ではフレキソ印刷で行われているのに対し、日本では品質面から需要層にフレキソ印刷が受入れられず、アミグラビアによる印刷がこれに代って、しかも殆んどの供給が小企業によって行われているため、資金、コスト、価格、全ての面から公害対策が行われ難い状況になっており、業界の自助努力のみでは解決は極めて困難と考えられる。

2.8 教 育

欧米先進国に於ては印刷業に対する国立又は州立の公費による印刷大学が数多く実在し、これ等の学校における教育は実社会に直結しており卒業者は直ちに実用に供し得るシステムを取っているが、日本に於ては印刷に於ける国立大学は千葉大学の一学科として存在するだけであり、これも現在印刷科の名称を改めて画像工学科となっている。また印刷専門学校においても印刷の基礎学習は教えられるが、実社会の実用技術を身につけるためには業界に入ってから再訓練しなければならない現状である。これは印刷業に対する官界、学界、業界の連携が先進国に比して大幅に遅れているといえよう。

また、業界自身の教育に対する考え方は、一部の賢明なる先覚者によって業界自身による教育訓練機関の必要が提起され、昭和43年に始めて公的機関として、社団法人日本印刷技術協会が発足して今日に至っているが、業界全般としてはまだまだ教育の必要性認識が足りないのが現状である。

以上印刷業の現状と特徴について世界先進国との比較により記述したが、印刷業界は前述の通り多種類の工程に分れており、主として工程別にグループ化が行われているため、印刷業界全般を通じての必要情報の把握が大変に困難な作業の一つと指摘することができる。現在自業界の動向を調査するために印刷業界に加工手段を提供している紙、インキ、感光材料、印刷機械等の各業界の発表データを参考にして自業界の動向を推論することが常習になるほどであり、業界の情報の整理は最も必要な事項であるといえよう。

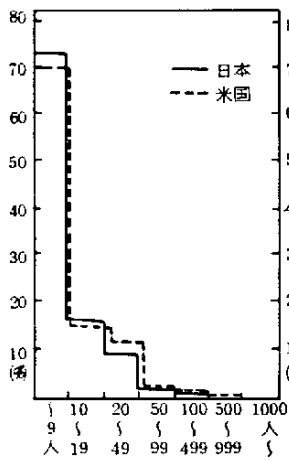


図1 日・米規模別事業所数構成比

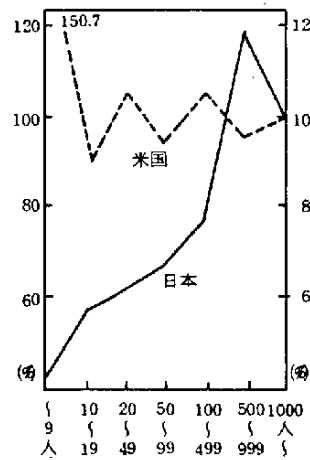


図2 日・米規模別1人当り付加価値

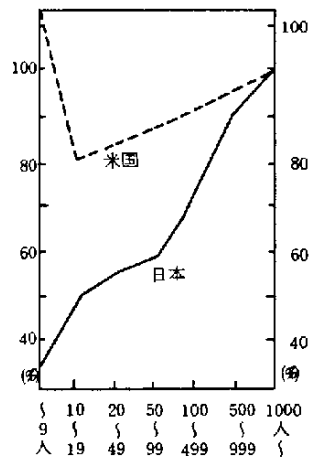


図3 日・米規模別1人当り人件費

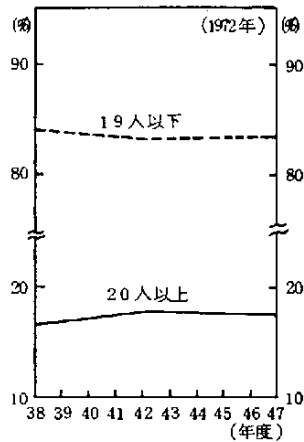


図4(A) 規模別事業所数構成比推移(米国)

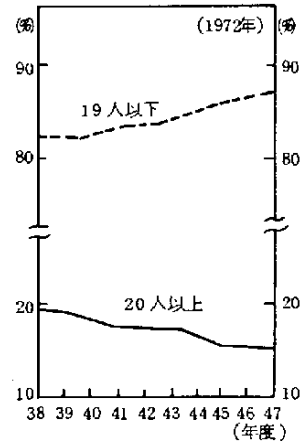


図4(B) 規模別事業所数構成比推移(日本)

3. 情報ニーズ調査の内容

3.1 印刷業の政策課題

(1) 印刷産業のインパルス表

印刷産業の現状と特徴はすでに述べたとおりであるが、政策課題を抽出するにあたり、受注→生産→納品に至る相互関連図を作成しながら検討した。このインパルス表を中心に数多い中小印刷業の環境変化を分析し、業界の長期的課題および短期的課題とに区分して政策課題を整理した。(インパルス表は次のとおり)

(2) 印刷業界の環境推移と現状

前述のとおり印刷業は「生活産業」である。国民生活と深くかかわっており、全産業界からの需要に対応し情報産業の一翼を担う一方、文字どおり“生活を彩る”産業としてその機能を発揮している。

印刷業は経済成長の推移と深く密着して伸展してきた。国民総生産と印刷業の出荷額対比からも、このことは明らかである。日本経済の進展、国民生活の進展につれて、印刷業も伸びてきたといえる。高度成長経済の波に乗り印刷需要も拡大、量的にも質的にもその範囲を拡げてきたのである。

そのため、高度成長期における印刷業界の政策は、設備の更新の増強など供給力増大を主眼とする拡大政策が大勢を占めていた。産業界全体の伸び、国民生活の高度化は絶対的な情報量の拡大をもたらし、情報量の増加は相対的に印刷需要を拡大させた。その伸びはGNPの伸び率を上廻わり、「印刷需要は無尽蔵」といった一種の神話まで業界に植え付けた。市況も量的拡大に支えられたものとして推移した。業界における料金問題は10年1日の如く課題としてはあげられながら、それでも量的に拡大する需要に支えられ推移してきた。

しかし、昭和48年を境に、日本経済も大きく様変わりした。高度成長も一息つき、経済は減速、いまや“安定成長”といわれる緩やかな上昇期に入った。

印刷業界も、この経済変動とともに、これまでの高度成長路線にピリオドを打つことになる。48年11月をピークに、印刷需要はその拡大の速度をゆるめ、経営理念も企業体質も転換を求められるまでに至っている。

昭和49年の実質マイナス成長が印刷業界に与えた影響は、予想以上に大きいものであった。印刷インキの出荷量などから推測する限りでは、全体でマイナス23%にもなり、翌50年も48年比マイナス29%となった。安定成長期に入り需要も着実に回復しつつあるが、それでも52年時点ではまだマクロではピークの48年に対して“水面下”であった。

53年に入り、印刷業界の状況もようやく明るさを取り戻した。しかしながらその明るさは前途に光明を見出したという、極めて他動的なもので、自律的な回復とはいえない。

しかし、冒頭で述べたように、印刷業が受注産業であり、全産業界、そして国民生活の動きと深くかかわっていることを考えると、他律的な動きの中で独自の景況を形成していることも事実であり、全般的には緩やかながら上昇気流に入ったと見てさしつかえないだろう。

むしろ問題は、緩やかながらも上昇しているというマクロ的動向の中で、個々の企業が全体の動きの良化に甘え活力を失いはしまいかという点にある。即ち、安定軌道の中で如何に“活力”を個々の企業が身につけて行くか——当面、業界の政策課題はこの点に収束させて考えること

ができるといえよう。

(3) 中小一般印刷業界の現状と課題

日本国内には2万7千社の印刷業者がいるといわれるが、このうち従業員数500人以上の企業はごく僅かであり、その殆どが中小企業とみてよい。そのため、中小印刷業界の抱える問題点を探ることにより、国内印刷業界の当面する課題を大づかみながら捉えることができよう。

本報告書では、2万7千社のうち1万2千社の中小印刷業者を擁する全国組織、全日本印刷工業組合連合会の場合を例にとり、同連合会さん下業者の抱える課題をみることにより業界の課題を俯瞰してみることにする。

中小印刷業界においては、昭和46年度から51年度にわたり構造改善事業を実施したが、計画作成主体である全日本印刷工業組合連合会（略称全印工連、傘下企業11,876社）では、昭和39年（第1次近代化指定）44年（構造改善着手前）、および50年10月の3回にわたり、全国悉皆調査を実施した。報告書は50年の総合実態調査結果を中心に、構造改善事業終了後の業界の実態を捉え、今後の課題を明らかにしようとしたものである。その結果

- ① 印刷業界では需要の多様化と簡易設備の開発等により、小規模企業が著しく増加した。
- ② 製版工程についてはコールドタイプが導入され、印刷工程ではオフセット方式が普及し、生産方式の主流を占めている。
- ③ 第3次産業の発展と共に、商業・サービス業からの受注が増大する一方、電算機の普及や、コピーなどの開発により、事務用印刷物の今後に課題を生じている。
- ④ 人工に比例する型で、都市型産業としての体質を明確にしている。
- ⑤ 売上高、加工高、付加価値額など、規模別較差が判然としており、安

定経済における今後の小企業の体質強化が求められている。

- ⑥ 賃金、労働条件など他産業に比較して低水準にあり、人材確保の面からも改善策が必要である。

などの諸点が明らかになった。いずれも短期間のうちに表面化したものではなく、これまでの業界の歩みの中で予見されてきていたものも多々あるが、反面、やはりここ数年のうちに急激に表面化してきた点もある。

以下、昭和50年の総合実態調査を基に項目別に探ってみよう。

(3) - a 生産設備の動向

① 印刷設備の自動化

構造改善計画における適正生産方式の中心となる印刷機の自動化については、平版化志向とともに多くの設備投資が促進された。構造改善着手前に比べ凸版印刷機は22%も減少したが、自動化率の上昇分約20%は、自動機の増加分2,200台よりも手差機など8,700台の減少が大きく寄与したものと見えよう。しかしながら、なお、10,000台に及ぶ非自動機を有することから、遊休率と併せ合理化が完了したとはいえない。

業界の大勢は、凸版手差機を廃棄して平版自動機へと転換し、平版印刷機は合計で29%の台数増加で、半自動、手差機は半減し、自動機は5,277台74%の増加となって、自動化率は85.5%に達した。なお構造改善参加企業の自動化率は、昭和51年度末において、凸版機63.8%、平版機91.8%となっている。

② 付属設備の自動化

昭和50年の実態調査では、60種に及ぶ付属設備について、省力化、システム化を期した計画の推進状況をも調査しているが、伸び率の比較的高い設備として、先ず活版文字組版においては、活字の手

拾い手組み工程を機械化するため、電算植字機、全自動モノタイプなどとともに清打タイプが急速に普及しコールド化がすすんでいる。特に44年の調査項目にはなかった電算植字機が59台も導入されており、人口20～50万の地方都市においても15台設置され、新聞業界と同様に中小印刷業界においても全国的に文字組版の機械化が進んでいるといえる。

写真製版関係についても、コールド化、オフセット化と平行して設置されたが、特にカラスキャナやダイレクトカメラなどの色分解装置の伸びが著しく、宣伝印刷物を手掛ける大都市ではカラスキャナ、地方都市ではダイレクトカメラが多い。また、色分解装置に付随して一定した色分解フィルムを作るために、自動現像機の伸びも著しい。

製本工程では、三方断裁機と無線綴機が増加しており、三方断裁機は多様化した印刷物に対応して便利に使用できることと、従来の糸綴機が減少して能率的な無線綴機へ切換えられたのである。さらに、16頁以上の紙折機も増加した。

③ 職種別人員の変化

このような生産設備の変動は、必然的に従業員の職種別分布に変化をもたらし、活字組版や製本工程など、なお労働集約型部門を抱えながらも、業界全体からみた1企業あたりの人員構成は自動化による印刷工程が20%の減少、文選・植字などの活字組版が26%の減少を示し、写真製版80%の増、コールドタイプ60%の増、刷版75%の増となっており、ウエートは低いながらも、企画デザイン部門は2倍に達する変化をみせている。

(3) - b 売上高の分析

① 得意先別売上高の推移

印刷業界の売上高を受注先の業種別にみると、宣伝用印刷物や伝票などを多く使用する「商業・サービス業」のウエートが極めて高く、6年間の伸び率も著しいものがある。以下6位までは、ほぼ順位に変動はないが、「化学・薬品」が44年の5位から9位と変化した。

印刷業が3位を占めているのは、専門化とともに相当の下請受注もあり、同業者間交流が業界に定着しているものといえる。44年に対する伸び率では、「商業・サービス業」の2.9倍を筆頭に「出版・報道・宣伝」、「その他」であり、情報化社会の到来を立証している。

また、3位以下の構成比がやや減少したのは、商業・サービス業の著しい成長の影響を受けたためであろう。

② 版式別売上高の推移

オフセット化がすすむ印刷業界については、総合実態調査ではオフセット方式による売上高が約60%を占め、凸版方式は35%にまで縮小している。

③ 製品別売上高の分析

印刷物を製品別にみると、総額では「事務用印刷物」が最も多く、次いで「宣伝用印刷物」となっている。「出版印刷物」については全体の約17%であることが判った。

これをさらに版式別にみると、出版印刷物については凸版方式がやや多いが、平版方式もかなり高まりつつある。事務用印刷物では依然として凸版方式が多いが、伝票類の主流であるビジネスフォームや、カーボン伝票も含まれており、活版印刷としては、便箋・封筒・カード類・名刺・社内報・案内状などであろう。

次に、宣伝用印刷物は圧倒的に平版方式である。ポスター・ちらし・カタログ・ダイレクトメール・宣伝用カレンダーなどの多色物や、公報・PR誌・会社案内・機関紙などの文字物も平版方式のウエートが高まっている。

包装印刷物は華麗な贈答・販売用の包装紙や紙袋・紙器など平版方式が多く、その他の方式では、チューブ・軟包装類が挙げられる。

以上を要約すれば、凸版方式は事務用印刷物と出版印刷物、平版方式は宣伝用印刷物を中心に各分野でも多く使用されていることになる。

④ 規模別売上高の分析

印刷業界の売上高を規模別に分析すると、さらに問題点が鮮明となってくる。

まず、規模別の売上高構成比では、100～299人規模が約22%、50～99人規模が20%を占め、工業統計と同様に中堅企業の受注能力の高いことを示している。それに対し、調査集計上54%を占める9人以下の小企業においては15%に満たない売上高を有するに過ぎない。300人以上規模の企業は集計上0.16%（13社）であり、3.3%となっている。

次に1人当り売上高では規模に比例しているが、最も多い規模は100～299人であった。また、4人以下の零細企業は100人以上の半分に満たず、生産性の低さに大きな問題を抱えている。

さらに製品別構成比をみると、出版印刷物は30人以上によって75%を供給しており、9人以下の分野ではないことが明確である。事務用印刷物については、5人以上の企業においてほぼ全般的に受注

しているが、特に5～9人、10～19人の2階層で約2分の1を占めており、出版印刷分野と全く反対の傾向がみられる。需要が日用品的印刷物に類するものが多く、従って全国的に分散され、平均ロットも小さく小回りのきく供給を求められており、小企業に適した分野であるといえよう。宣伝印刷物は30～299人規模に集中し65%を占めているが、出版印刷物と違い29人以下にもある程度のシェアがあり、ちらし・折込広告など商店用宣伝物などの需要が広く分散していることを示している。包装印刷物は30人以上規模で70%を超えるが、小企業にも若干の受注がある。しかし宣伝印刷物に比べてかなり専門化の傾向にあるといえる。その他印刷物は布地・建材など多方面にわたっているので、零細企業を除き各階層が手掛けている。さらに版式別にみると4人以下は3分の2が凸版方式、5～9人、10～19人でも2分の1が凸版方式で占め、事務用印刷物における凸版、活字の簡便さが利用されている。30人以上の企業においては平版方式が主体であり、宣伝用印刷物の93%は平版印刷であり、カラー写真やイラストなどグラフィック的なものが多く平版印刷に適した分野である。包装印刷物についても平版化の比率は高い。

このような実態から、オフセットが主流を占め、さらにウエートを高めつつある現状において、中規模企業の設備投資がすすみ、小規模企業が伝統ともいえる凸版方式による生産態勢を維持していることが判然としたが、業界環境からみて小型機による軽印刷の普及や、コピー等の代替品、さらにはファクシミリの開発など、事務用印刷物の分野における活字印刷のシェアはさらに縮小されることが懸念されており、地域需要や個人需要を担う小企業にとって前途の課題は山積しているものといえよう。

⑤ 売上高構成比

売上高の構成は外注費が20.4%、原材料費が26.4%を占め、全国平均加工高比率は49.6%即ち売上高の2分の1となっている。この加工高比率の高低何れが印刷業にとってベターなのかは議論の多いところであるが、需要と生産設備のバランス、あるいは分業化されつつある業界構造などから有利な供給手段を各企業が選択すべきである。

なお、大企業の加工高比率は30%台である。材料費のなかでは用紙のウエートが高く、調達方法なども中小企業として検討すべき段階を迎えていよう。

(3) - c 加工高の分析

① 1人当り加工高の推移

売上高と同様に、加工高でも100～299人規模が最も多く、44年調査と比較しても3倍の伸びを示している。4人以下の小零細群も、平均に近い伸びを示したが、1人当りの加工高はまだまだ低い。

② 製品別の加工高

1人当り製品別の加工高をみると、総体的に宣伝および包装印刷物が高い。小企業の分野といわれる事務用印刷物についても20人以上の規模群が高く、下位階層の企業において特に低位置になったことは、電算機の普及による事務用帳票類がフォーム印刷に切換えられて順次大手企業群に移行され、小企業がこれに対し対抗するすべがなかったものとみられる。

一方、包装印刷物は売上高で4.2%、加工高では9.4%に過ぎず、中小企業では比較的軽微なマーケットであるが、各階層において高水準の加工高を挙げており、今後も取組み方によっては魅力のある

市場として開拓の余地ある分野であろう。

③ 地域別の加工高

300万人以上の都市、すなわち東京23区に23%の業者がおり、20万人以下の都市に25.4%の企業が集中している。人員数（印刷人口）と加工高（印刷需要）は都市の規模順に比例しており、印刷業が都市型産業といわれる所以である。

しかしながら1人当たり加工高をみると、これも都市の規模順に示される如く大都市ほど加工高が高い、さらに地域別にも企業規模の較差を明確に示しており、また、同じ規模群でも都市の規模によって大きな較差を生じている。

このように、印刷業界は大都市における大規模企業の生産性が如何に高いかを示している。大手企業は資本も豊富で、設備、機械、技術、得意先など優れた経営力を有している。人員増加によって組織が生まれ、作業が合理的、能率的に運ばれ組織力が発揮される。一方、小企業は1人1人の働きが同じでも組織力がなく作業手順、作業ロス、稼働率の低下が生産性を低く抑える結果となる。低成長経済下における企業経営のあり方を、改めて検討しなければならないであろう。

(3)-d 付加価値と人件費

① 1人当たりの付加価値額

昭和50年における1人当たりの付加価値額は平均2,704千円であった。これを規模別にみると売上高、加工高と同様100～299人規模が最も高く、29人以下は平均を下回った。特に9人以下は200万円に至らない。

② 1人当たりの人件費

付加価値の較差と同様に人件費についても規模別較差が歴然として

いる。単に企業規模の大小で人件費に相当の開きがあることは、小企業の家族従業者を含む実態を示しており、人材確保の面からも努力されるべき課題である。さらに地域的にみると、最も賃金の高い東京（1人当たり2,258千円）を100とした場合、鹿児島県50.2、大分県53.1、福井県53.6など、50%台の県は、青森、秋田、福島、島根、高知、宮崎、沖縄と10県を数える。物価水準の差もあろうが余りにも著しい結果をみた。

③ 労働分配率

このように人件費較差があるとはいえ、人件費や企業維持費の財源である付加価値上昇の努力が必要となるが、労働分配率は小規模ほど高い。4人以下が低いのは家族従業員を擁するからであろう。

(3)- e 労働日数と労働時間

① 労働日数

印刷業界における昭和50年の年間平均労働日数は291日であった。年間の休日74日をみると、日曜は殆ど休むが、祝日9.9日、夏休み2.3日、年末年始4.6日、週休2日制3.7日、その他1.7日となっており、規模別では小企業ほど労働日数が多い。週休2日制の現状をみると、300人以上17日、100～299人13.7日、50～99人9.3日と続き、4人以下は1.4日となっており、20万人以下の都市、島しょや、小規模企業においては、まだ週休2日制や国民の祝日を完全に休日にはできない事情があるのであろう。なお昭和50年労働省毎月勤労統計によると、年間労働日数では最も少ない業種は電気機器240.0日、次いで輸送用機器242.4日であり、調査産業合計260.4日（30人以上規模）と比較してもその差は著し

② 労働時間

次に労働時間をみると、年間平均2,452時間であり、4人以下が最も多い。しかし規模別よりむしろ地域別に東京がとび抜けて多く、50～99万人都市と年間18日分の開きがある。この原因は超過勤務時間が多く300人以上規模は特に超勤時間が業界平均を約100時間上回っている。労務日数と同様に他産業との較差も大きく開いており、労働省調査全産業平均2,064時間（50年30人以上）と比較すると極めて多い数字となってしまう。激しい競争、低料金による不安定など環境は厳しいが、何としても働き過ぎといえる。ただし、この実労働時間と加工高をみると、規模別較差、経営力の強弱が一段と課題になってこよう。

(3)－f 原価と料金市況の推移

印刷原価については、全印工連が毎年各種統計資料を基に算出し、大蔵省予算総括課へ提出しているが、昭和45年を100とした上昇推移は53年6月には330.7となっている。原価構成において、最も上昇度が著しいのは外注加工費で414.7、次いで人件費363.5である。外注費では写凸、刷版、製本などが高い。

これらのコスト上昇を経営努力により吸収しつつも、なお価格への転嫁をはからざるを得ず、印刷物価格の指数と対比すると、大筋においては料金市況と同傾向にある。

印刷業界においては、1人当りの加工高生産性の上昇を期して、料金アップへの努力、受注量の拡大、人員合理化、生産効率の向上、新規設備投資を含む付加価値率の向上、原材料調達の合理化などを中心に、

① 料金重視型

② 人員減見込型

③ 受注量見込型

④ 受注量増中心の複合型

を示し、毎年、規模別、経営体質別、製品別、地域別に細分化した1人
当り加工高目標値を明示して、各企業の努力目標としているが、総体的
には、毎年目標値に到達しているのが現状である。

(3) - g 経営動向の推移

中小印刷業が構造改善事業に着手して以来、経営の実態を掌握すべく、
全国600社のモニター企業を抽出して、毎年経営動向調査を実施して
いる。調査対象企業は約60人規模と業界における中堅企業群であるが
52年においては48年対比で売上高2.04倍、加工高2.05倍、付加
価値額2.11倍となり、人件費は2.27倍と上昇している。この結果、
労働分配率は64%から71%へと7ポイント高まり、逆に純利益は
50年をピークに減少傾向をみせ、売上高対純利益率は低下の一途をた
どっている。

中小印刷業は、51年度末を以て構造改善事業を終了し、設備の近代
化を中心に体質の強化を図ってきた。長びく不況下において倒産も殆ど
なく、極めて安定した業界とみられながらも、需要動向の変化、技術革
新による他の情報媒体との競合、人材養成の遅れなどなお山積する課題
を抱えており、業界構造上、絶対多数を占める小企業群の課題を含めて
前途は厳しいものがあるといえよう。

(4) 印刷産業の今後と長期的課題

(4) - a オフ化の流れと過小過多性

印刷業界の動きを大づかみにとらえると、先ず二つのことが端的な動
きとして指摘できる。一つはオフセット化の流れ、いま一つは企業の零

細（過小）過多性である。

高度化した需要構造や生活文化の向上は、印刷物においても高品質化、カラー化を促進させる傾向を強め、昭和49年には対前年△24% 激減を示した平版インキも、52年には48年のピークを上回る伸びを示した。安定成長期とはいえ、オフセット輪転機や小型オフ機にみられた技術革新は目覚ましいものがあり、第3次産業の発展とともに宣伝用印刷物が急増し、チラシ類にみられる激しい販売競争や、大衆雑誌など出版印刷物の平版化、さらには事務用印刷物を含めた軽印刷方式の普及など、従来の活版分野が次々とオフセット印刷へと切換えられたのである。業界が構造改善策定時の需要予測において凸版から平版への移行を毎年2ポイント程度あるとしたが、昭和39年以来、現在に至るまで同じシフトを示し、明治3年以来印刷の主流であった活版印刷も、昭和47年において主流の座をオフセット印刷に明け渡し、50年／45年では凸版印刷物の伸び率1.6倍に対し、平版印刷物は2.6倍の急増を示した。

一方、需要の多様化は、生産設備の自動化、高速化そして大型化を、他方では簡便化、個性化という少量需要をも生じ、昭和45年から50年までの5年間で事業所も6,310社（30%）社増加、軽印刷を主体とする小規模企業群、9人以下6,263社（44%）と増えたことから、平均従事者数も13.8人から10.8人へと零細化してしまった。この結果、規模別市場シェアは300人以上の大企業20.3%、9人以下の小企業16.9%となり、大手の攻勢と小企業の追上げに挟まれた中堅企業の経営を不安定なものとさせ、過当競争が常態化している。

- (4)－b 前述したオフ化の流れと過小過多性は、それだけの動きにとどまらず、いうまでもなく印刷業界の今後の動向や、それにもなう課題にも関係

してくる。業界の構造はもとより、需要対応策、料金体系、技術開発、労務管理、経営者も含めた教育問題、公害対策、国際競争力等々、オフ化の流れと過小過多性が相関する場面は多い。

例えば、版式転換にともなう供給力の質・量両面の変化、需要の流通変化ならびに供給者側（印刷業界）の受注体制の変化、求められる新料金体系の確立と普及・徹底、版式転換にともなう技術や機・資材の開発主力分野の変化、作業ならびに作業環境の変化にともなう労務管理策の変化……等々、種々の結びつきを余儀なくされる。教育や公害分野についても、これら結びつきを想起することは容易であり、現実提起もされている。

しかし、こうした業界動向の変化は、基本的には印刷需要のニーズ変化が根底にある。印刷業があくまで発注者の要望に沿い印刷物を作成するのであれば、それはとりもおさず最終需要者である一般消費者のニーズの変化にほかならない。

消費者ニーズの変化は急である。印刷が“空気以外はなんでも刷れる”といわれるほど技術が高度化し、生活の中に深く溶け込み、国民生活の中で不可分なものになればなるほど、消費者の、いわゆる生活ニーズはダイレクトに印刷業に反映してくることになる。

現在の国民生活は多様である。一方でより自然なものが求められるとともに、他方でより機械化され高度化されたものが求められる。その中に流通、介在する印刷物は、社会生活の様相そのままに複雑かつ多様である。

わけでも、視覚に訴える印刷物は、カラー化の中で供給者としての印刷業界の役割を高めつつ、一方でその質的变化をも迫ることになる。

加えて、速納性、高級化といった要因も重なり、そのため印刷業界が

対応せねばならない動きはきわめて多様といえよう。

すなわち、印刷業界は一方でより高度化された設備の保有を求められる反面、もう一方で生活環境に密着した、より人間志向的な要素を身につけることをも要求されているといえる。このことは営業面ばかりでなく、対社会的な対応——料金問題や公害防止・環境改善などの面でより一層色濃く浮き上がってくるだろう。

その結果、結論的に求められるのは企業の体質改善ということになる。多様なニーズに応えながら、同時に物的・価値的両面にわたり生産性を上げて行くというのは至難の術だが、輻輳する産業動向にあっては一人、印刷業界だけが旧態依然としてぬるま湯につかっていることは許されまい。まず取引改善を突破口に対発注者関係を改め、できれば計画生産ができるまでに企業力を高め独自の産業基盤を形成することが求められているといえるだろう。

(4) - c 予見できぬ情報技術革新の脅威

しかし、印刷業界を今後の産業界全体の推移の中で展望したとき、見逃せぬ情報伝達技術の革新と普及こそ脅威であり、長期的な課題といえよう。

コンピュータの革新と普及、ファクシミリ、データ通信、マイクロフィルム、コピー等々、これまで“印刷”の範疇では捉えられてこなかった、いや、とらえ得なかった技術の進歩により、印刷業界もその影響を極めて大きく受けよう。

例えば、データ通信や音声（肉声）がそのまま原稿として入力され、読み取られ、活字となって表われる。その表われたものが遠隔地にまで瞬時にしてファクシミリなどで送られ、相手に伝えられ、その場でコピーされる。コピーされたものはマイクロフィルムに記録され、保存され

る。すべてが一連の応用技術としてコンピュータ処理される……こうした、現在でも想定できる情報伝達・記録・複写・保存機能は、その実現も時間の問題といえよう。こうした技術革新は印刷業界に計り知れないインパクトを与えよう。

経済が技術を選択するか、技術が経済を先導するか — 新たな未踏社会の変化と潮流は誰も予見できないが、確実にいえることは、印刷業界も新しいネット・ワーク構造を持たねばならないということであろう。

印刷業界も、ひとり独自の枠の中にとじこもっていることはできない。分野を超え、広域な産業全体の動向の中で総合的観点から最適な位置を探って行かざるを得ない。それは国際的な社会システムの中で自らの位置を高め、前進させて行くことに他ならず、如何に知識と技術の集約度を業界として充実させて行けるかにかかっていることはいうまでもない。

そして、こうした中でいま最も必要とされるのが、将来を予見する手だてとなる「情報」であることも、またいうまでもないことであろう。

(5) これからの政策課題

以上述べてきた印刷産業の今後の課題を長期的課題と短期的課題とに整理すると次のとおりである。

表5 今後の課題

長 期 的 課 題	短 期 的 課 題
1. 業界構造対策 ① 印刷業界の方向と在り方 (位置付け、役割、組織構成) ② 今後の産業構造の変化と印刷業界の対応 ③ 印刷業における需要と生産方式のライフサイクルの把握と対応 ④ 経営理念の確立	① 需給見通しの確立 ② 関連産業との取引関係の改善 ③ 製品別、地域別、規模別施策の確立 ④ 構造改善事業等の推進

長 期 的 課 題	短 期 的 課 題
2. 需要対応策 ① 中・長期需要予測の確立 ② 需給バランス安定化へのビジョン立案 ③ 技術革新の方向と需要潮流の把握 ④ 市場開発態勢の確立 3. 料金適正化対策 ① 料金体系の整備と確立 ② 資機材価格の動向把握 ③ 関連業界との連繫強化 4. 経営合理化対策 ① 需要予測の確立 ② 設備の近代化と技術革新への対応 ③ 人材育成（後継者養成） ④ コンピュータ利用など計数管理の確立 ⑤ 労使関係の改善と強化 ⑥ 福祉対策の整備、確立 5. 税制、金融、法規対策 ① 耐用年数の短縮と他産業設備との償却調整 ② 特別償却、割増償却策の拡充	⑤ 業界組織の強化・拡充 ⑥ 関連業界との連繫 ① 合理化、省力化の徹底 ② 取引関係の改善 ③ 市場開発部門の育成強化 ④ 市場サービス態勢の強化 ① 利益管理の普及徹底 ② 料金情報の把握 ③ 関連業界（業者）との情報交換 ① 設備の近代化 ② 技術変化への対応 ③ 需要動向の把握 ④ 従業員教育の徹底 ⑤ 同業者、関連業者との情報交換 ⑥ 生産性向上策の強化 ⑦ 自己資本の充実 ① 耐用年数の短縮 ② 業界教育等に対する金融助成と国

長 期 的 課 題	短 期 的 課 題
③ 工場再配置計画の確立と助成制度の拡充 ④ 福祉施設、共同倉庫等集約化計画への助成拡充 ⑤ 開業資格認定の整備、確立 6. 原材料問題 ① 需給安定化の確立 ② 資源需給の見通しと需給調査 ③ 価格動向の調査 ④ 印刷技術の変化と関係資材供給力の把握 7. 技術問題 ① 技術動向の把握 ② 資材、エネルギー動向への対応 ③ 新技術の研究開発 ④ 印刷業の機能変化への対応 8. 労務問題 ① 近代的労使関係の確立 ② 高学歴化、高年令化対策 ③ 労使条件向上への対策	等の認定制度の確立 ③ 中小企業に対する金融助成の整備 ④ 印刷版所有権の確立 ⑤ 過当競争に対する規制強化 ⑥ 入札制度の改善 ⑦ 関連法規の周知態勢の強化 ① 価格動向の把握と対応 ② 新材料の調査および評価 ③ 調達方法の合理化推進 ① 消費者ニーズの変化への対応 ② 管理者、技術者の養成 ③ 資機材業界との情報交換 ④ 資機材動向への対応 ① 基本的労使間規約の整備と徹底 ② 安全衛生対策の徹底 ③ 労働時間短縮への対応 ④ 福祉施策の整備 ⑤ 新規学卒者確保への対策

長 期 的 課 題	短 期 的 課 題
9. 教育訓練問題 ① 業界教育制度の確立 ② 資格制度の確立と法制化 ③ 教育機関に対する助成対策 10. 公害・環境問題 ① 立地問題の対応策の確立 ② 公害対策、環境整備コストの価格算入の推進 ③ 無公害化資機材開発の促進 11. 国際競争力 ① 国際化経済の進展と対応策の確立 ② 発展途上国における技術水準向上への対応策 ③ 海外印刷市場の情報収集体制の整備 ④ 先進国の新製品情報の調査 ⑤ 海外印刷業者団体との交流促進	① 経営者に対する研修の普及 ② 生産、営業、事務管理者、技術者、技能者、営業員など教育訓練の徹底 ③ 指導員の養成および指導機関の確立 ④ 教育機関との協調強化 ① 規制基準の普及徹底 ② 公害防止投資意欲の昂揚 ③ 公害環境に関する資格取得の促進 ④ 産業廃棄物処理対策の推進 ⑤ 関連業者との情報交換の推進 ① 国際競争力の強化 ② 文字組版の輸入対策 ③ 印刷物の輸入対策 ④ 国産資機材の輸出価格の調査 ⑤ 海外資機材の現地価格の調査 ⑥ 海外市場調査と市場開拓の検討

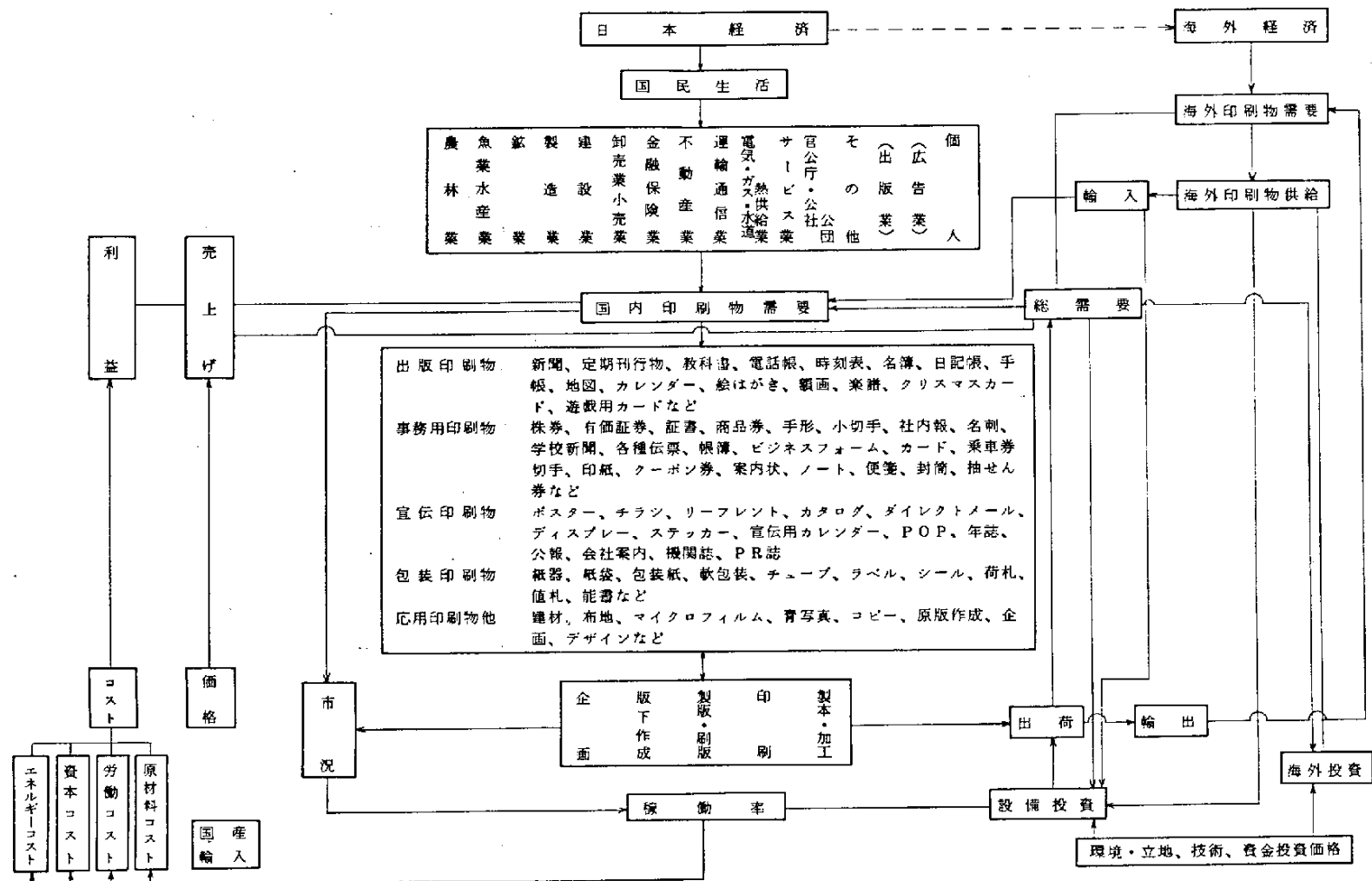


図 5 印刷産業インパルス表

3.2 印刷関係情報の現状

次に、印刷産業における情報ニーズを調査するに当たり、参考となる政府関係刊行物をはじめ関連する各種文献などを纏めた。

配列方法は、一応政策課題の分類別に整理したが、印刷年鑑のように一冊の中で各政策課題にまたがるものについては、適宜それぞれの分類の中にも併記した。

新しい情報が提供される印刷業界団体の機関紙、業界新聞、月刊雑誌などの定期刊行物については、次の一覧表から除いてあり、収録した刊行物等は原則として最近3年間に発行されたものを主としたが、政策課題の観点からみて必要と思われるものについては、それ以前のものも記載した。

表6 政策課題別必要情報一覧表

政策課題別 分類	資 料 名	著者・編者	発 行 所	発行日	内 容	
					解説	統計
①業界構造	印刷業総合実態調査集計表	全 印 工 連	全 印 工 連	1977		○
	印刷業実態調査報告書	全 印 工 連	全 印 工 連	1977	○	○
	印刷業構造改善実績報告書	全 印 工 連	全 印 工 連	1977		○
	工業統計表 産業編	通産大臣官房	印 刷 局	1978		○
	頁物印刷白書	東 印 工 組	東 印 工 組 頁物委員会	1977	○	
	'78商業印刷白書	東 印 工 組	商業印刷 委員会	1977	○	○
	平版業界白書	東 印 工 組	平版委員会	1970	○	○
	日本印刷年鑑	日 本 印 刷 社	日 本 印 刷 社	1978	○	○
	第4回 工業実態基本調査報告書	通 産 省				
	パルプ、紙、出版、印刷編					
	事業所統計調査報告 全国編	総 理 府		1978		○
	会社・企業編	同 上		1978		○
	経営動向実態調査報告書	全 印 工 連	全 印 工 連	1979		○
	中小印刷業安定と 発展基本計画	全 印 工 連	全 印 工 連	1977	○	
	東京の軽印刷業	東 軽 工	東 軽 工	1977	○	○
	製 本 白 書		全国製本工連	1978	○	○
	業態調査集計結果報告書	東 印 工 組	東 印 工 組	1978		○
②需要マ ケット	地域経済動向調査	自 治 省		1978		○
	中小企業白書	中小企業庁	大蔵省印刷局	1978	○	
	中小企業の経営指標	中小企業庁	同 友 館	1978	○	○
	中小企業の原価指標	中小企業庁	同 友 館	1978	○	○
	通商産業統計要覧	通 産 省		1977		○
	我が国の商業	通 産 省		1978	○	

政策課題別 分 類	資 料 名	著者・編者	発 行 所	発行日	内 容	
					解説	統計
③印刷料金	法人企業統計	大 蔵 省	大蔵省印刷局	1978	○	○
	会社要覧上場	ダイヤモンド社				
	会社要覧非上場	ダイヤモンド社				
	国民所得統計	経済企画庁		1978	○	○
	鉱工業生産動向 (月)	通 産 省				○
	商業動態統計月報	通 産 省				○
	出 版 年 鑑	出版ニュース社		1978	○	○
	日本新聞雑誌便覧	新聞雑誌 調査会		1978	○	○
	日本の出版社 '78	出版ニュース社		1978	○	
	広告代理店ガイドブック	アド・レポート センター		1978	○	
	プリンティング・サンプル	日本プリント ジョブ協会		1977		
	印刷料金算定法 (全国都市別料金表)	公益事業 振興会	文 化 社	1978	○	○
	印刷見積り積算法	沢田和雄		1978	○	○
	印刷の料金表	日本印刷 新聞社		1978	○	○
	印刷積算ガイド	経済調査会		1971	○	○
	活版頁物印刷原価資料 6集	東印工組		1975	○	○
	活版頁物印刷経営分析指標	東印工組		1974	○	
	商業印刷組版資料	東印工組		1970	○	○
	平版印刷工程の原価計算	東印工組			○	○
	軽印刷料金マニュアル	印刷研究社		1978	○	○
	最新印刷料金マニュアル	印刷出版研究所		1978	○	○
	頁物印刷標準作業資料	東印工組			○	○
	原価計算ガイド	全印工連		1976	○	
	物 価 資 料	建設物価 調査会		毎 月		○
	積 算 資 料	経済調査会		毎 月		○

政策課題別 分 類	資 料 名	著者・編者	発 行 所	発行日	内 容	
					解説	統計
④ 経営合理化	印刷会社の財務諸表と 経営分析	杉田 寿 夫	日 本 印 刷 技 術 協 会	1972	○	
	システム化と標準化	標準化研究会	"	1971	○	
	印刷管理入門	山本 義 治	"	1972	○	
	ファスト・プリンティング・システム 導入の研究	東 印 工 組	東 印 工 組	1977	○	
	プリントショップ化の研究	東 印 工 組	東 印 工 組	1976	○	
	平版印刷業務分析表 (自己診断表)	東 印 工 組		1977	○	
⑤ 原材料機器	紙・パルプ業界	大川健治編	教 育 社	1975	○	
	紙・パルプの実際知識		東 洋 経 済 社 新 報 社	1974	○	
	紙・パルプ統計年報	通 産 省		1978		○
	洋紙流通統計年報	通 産 省		1978		○
	紙統計年表	製紙連合会		1978		○
	印刷インキハンドブック		印刷インキ 工 業 会	1978	○	
	新しい印刷材料	高分子学会編	産 業 図 書	1973	○	
	感光性高分子	永松元太郎	講 談 社	1977	○	
	感光性樹脂	角 田 隆 弘	印 刷 学 会 出 版 部	1978	○	
	化学工業統計年報 機械	通 産 省	大蔵省印刷局	1978		○
	印刷機材総覧		印 刷 出 版 研 究 所	1979	○	
	コールドタイプ印刷機械 ダイジェスト		印刷研究社	1977	○	
	用紙価格動向調査報告書	全 印 工 連	全 印 工 連	年4回		○
⑥ 技 術	基本印刷技術	角田隆弘外	産 業 図 書	1978	○	
	印刷技術一般	伊藤亮次外	産 業 図 書	1971	○	
	平版印刷技術	高畑伝外	日 本 印 刷 技 術 協 会	1978	○	

政策課題別 分 類	資 料 名	著者・編者	発 行 所	発行日	内 容	
					解説	統計
⑦ 労 務	印 刷 適 性	塩 治 孜 外	印刷学会出版部	1963	○	
	カラスキャナー情報	印刷情報別冊	印刷研究協会	1978	○	
	P S 版の製版・印刷技術	大 門 淑 男	印刷技術版	1974	○	
	P S 版の実際	松 島 義 昭	"	1971	○	
	コンピュータ植字		"	1972	○	
	新聞印刷 C T S 編		日本新聞協会出版部	1974	○	
	ダイレクトスクリーニングの実際	石 川 英 輔	印刷学会出版部	1970	○	
	包装印刷百科事典		印刷研究社出版部	1971	○	
	ダイレクトスクリーニング	大日本インキ	印刷研究社出版部	1976	○	
	日本印刷年鑑 技術編		印刷研究社出版部	1978	○	
	プレートメーキング	大日本インキ	印刷研究社出版部	1977	○	
	自動現像機	大日本インキ	"	1976	○	
	カラー印刷の計数管理	伊 藤 祐 保	印刷学会出版部	1975	○	
	写真製版ダイジェスト	山本隆太郎	"	1977	○	
	写植組版ルールブック	全印工連他		1968	○	
	文字印刷の 未来技術予測調査	東 印 工 組		1975	○	
	電算植字小事典		日本印刷技術協会	1971	○	
	文字印刷の需要予測	東 印 工 組		1971	○	○
	就業構造基本調査報告	総 理 府	統計協会	1978		○
	地区別、職種別、年齢別 給与の実態	労 務 行 政 所		1978		○
	労 働 白 書	労 働 省	大印 蔵刷 省局	1977	○	○
	労働統計要覧	労 働 省	大印 蔵刷 省局	1978	○	○
	賃 金 白 書	日 経 連		1978		○
	民間給与の実態	人 事 院	大印 蔵刷 省局	1977		
	活用労働統計	生産性本部		1977		○
	中小企業のための賃金・ 労務ガイドブック	中 小 企 業 会 団体中央会		1979	○	

政策課題別 分 類	資 料 名	著者・編者	発 行 所	発行日	内 容	
					解説	統計
⑧ 教育問題	賃 金 総 覧	東 洋 経 済 報 社		1977	○	○
	民間主要企業の賃上げ結果	労 働 省		1978	○	
	労働力調査報告（年報）	総 理 府		1978		○
	労働統計調査月報	労 働 省	労働法令協会	毎 月		○
	毎月勤労統計報告	労 働 省	労働法令協会	毎 月		○
	労務ニュース	東 印 工 組	東 印 工 組	年 6 回	○	○
	総合賃金調査報告書	東 印 工 組	東 印 工 組	1979	○	○
	印刷関連教育機関名簿	全 印 工 連	全 印 工 連	1978		
	技能検定印刷製版	日 本 印 刷 技 術 協 会	日 本 印 刷 技 術 協 会	1976	○	
	職種学科例題集	都立板橋高等学校 職業訓練校	都立板橋高等学校 職業訓練校	1978	○	
	職業訓練に関する意向調査	日 本 印 刷 技 術 協 会	日 本 印 刷 技 術 協 会	1966	○	
	印刷ハンドブック					
	写真製版技術編					
	平版印刷技術編					
⑨ 公害、環境	凸版印刷技術編					
	活版整版技術編					
	平版印刷作業手順書	日 本 印 刷 技 術 協 会	日 本 印 刷 技 術 協 会	1967	○	
	写真平版作業手順書	"		1965	○	
	技能検定学科例題集	"		1969	○	
	環 境 白 書	環 境 庁		1978	○	
	公害防止事業指導マニュアル （印刷業）	中 小 企 業 振 興 事 業 団		1977	○	
	公害防止のポイント（印刷）	東 印 工 組		1978	○	
	印刷界の環境保全 （公害法規解説）	日 本 印 刷 技 術 協 会		1972	○	
	製版・印刷公害問答集	小 川 和 夫	印 刷 学 会 出 版 部	1974	○	
	環境、安全衛生	光 陽 技 術 社	光 陽 社	1978	○	

政策課題別 分類	資 料 名	著者・編者	発 行 所	発行日	内 容	
					解説	統計
⑩ 国際競争 力問題	写真製版業における公害 防止対策の実態		日本写真 製版工組	1978	○	
	公害防止施設設置のポイント	東印工組		1976	○	
	下水道法改正のポイント	東印工組		1977	○	
	印刷製本機械の国際分業 に関する調査報告書		日本機械 輸入協会	1974	○	○
	外国貿易概況	大蔵省		季刊		○
	国際統計要覧	総理府		季刊		○
	印刷物貿易統計 (日本印刷年鑑) 国外組版の問題 (頁物白書第2部)		日本印刷 新聞社 東印工組	年刊 1978 1978	○	○

3.3 情報の利用状況

(1) 情報の利用状況

中小印刷業界においても、意欲的に情報の収集、分析そして提供態勢が高まりつつある。勿論、企業規模や業態により利用目的は異なるが、小企業においても積極的な研修会への参加をはじめ、業界団体や関係機関の新聞、出版物によるデータを基に、売上高、加工高、付加価値、労務費、機械装備率、支払利子、営業利益など自社との比較、究明とともに目標値の設定など活用する企業は増大している。

特に全印工連の構造改善計画や安定成長計画などを通じて、需要の変化、業界環境の変化、生産技術の革新等、企業経営の指針となる指導および情報の提供により中小企業産業ともいえる印刷業界の前進に大きく寄与してきた。最近では小企業振興計画の一つであるファスト システム転換への啓蒙は、小規模企業経営者に新たな認識を深めるに至り、経営改善がすすんでいる。

また、中規模企業においても、変動する社会に対応し、健全なる経営をはかるべく、経営、技術、労務、社会経済の情報を独自にも入手しながら経営計画を作成している。

さらには、技術開発がすすむ新機器関係の情報については、販売業者の積極的な情報伝達政策として団体機関紙や業界新聞の利用、DM方式などが活発に展開され、相当に早いテンポで普及している。

「例」 製版設備H S Lシステム … 発売1年で1,000台突破

(2) データ収集による情報提供の実例

(2-a) 印刷業の需要予測(46年、中小印刷業の近代化計画)

- 適用資料
- 通産省工業統計産業編、品目編
 - 経済企画庁 国民総生産

① GNPと工業統計印刷出荷額との対比

	印刷出荷額 対前年伸び率	GNP伸び率
39年	17.7%	15.5%
40年	7.5%	10.6%
41年	13.0%	16.7%
42年	15.4%	17.4%
43年	17.0%	17.9%

② 相関式の算定

$$\text{印刷出荷額} = 1,235 \times \text{GNP伸び率} - 5,921$$

③ 需要予測値の算定

$$51年 / 45年 = 1,963$$

④ 生産方式変化の予測

$$\text{凸版} \quad 51年 / 45年 = 1,468$$

$$\text{平版} \quad " \quad = 2,473$$

⑤ (参考) 51年実績

$$\text{凸版} \quad 51年 / 45年 = 1,719$$

$$\text{平版} \quad " \quad = 2,963$$

$$\text{全体} \quad " \quad = 2,341 \quad (\text{GNP } 2,325)$$

(2) - b 印刷原価の上昇推移算定

- 利用資料
- 毎月勤労統計（労働省）
 - 消費者物価指数（総理府）
 - 積算資料（経済調査会）
 - 物価資料（建設物価調査会）
 - 紙流通統計（通産省）
 - 化学工業統計（通産省）
 - 経営動向調査（全印工連）

①	53年／52年	人件費	1.109
	"	工場経費・管理費	0.993
	"	外注加工費	1.106
	"	原材料費	1.016

② 構成比率（経営動向調査）

人件費	24.6%
工場経費	11.0%
外注費	28.5%
原材料費	35.9%

計	100.0%
---	--------

③ 原価上昇推移

52年×上昇率＝53年

人 件 費	128	1.109	142
工 場 経 費	142	0.993	141
外 注 費	132	1.016	146
材 料 費	126	1.016	128
計	131.1	1.057	138.6

$138.6 / 131.1 = 1.057$

3.4 政策課題別情報の分析と整理

印刷業界における情報については(3.2)に記載のとおりであるが、これらを経済全般、関連産業、そして印刷業界に分類し、情報提供の実態を政策課題別に分析すると、次のように整理される。ここでは業界団体の機関紙、業界新聞、月刊紙を除き、ほぼ定期的に収集し得る情報のみを分析した。

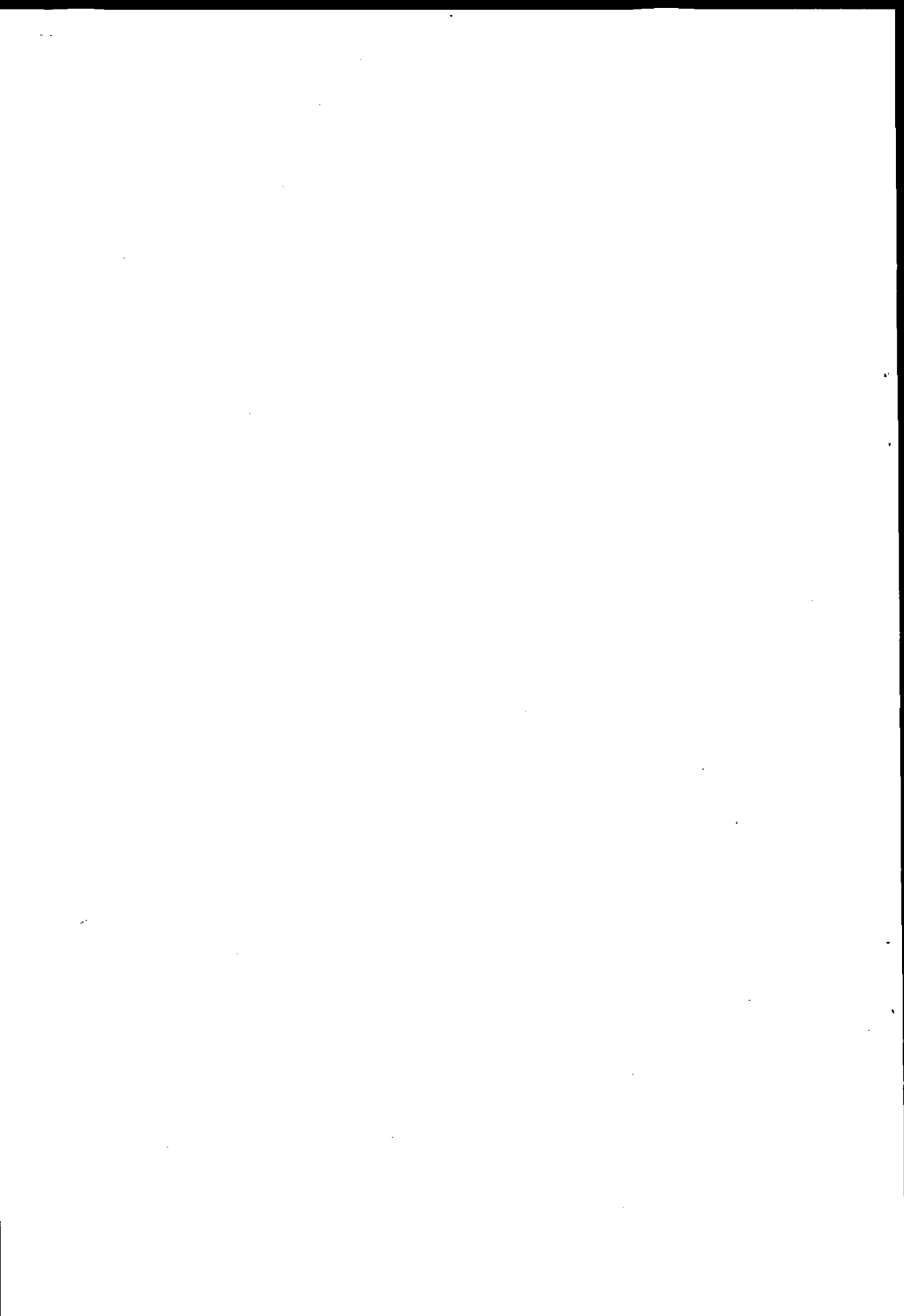


表7 政策課題別データの利用状況一覧表

	データ名	情報入手先	データ利用間隔	データ重要度	基本問題					原材料問題	技術問題	労務問題	教育訓練問題	公害環境問題	国際競争力問題	備考
					業界構造対策	需要対応策	料金適正化対策	経営合理化対策	税制・金融・法規対策							
I 経済全般	経済計画	各種経済統計 各種経済見通し 産業構造の長期ビジョン	経済企画庁 国民経済・日経センター 通産省	年度 四半期 年度	B B B	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○				○ ○				
	国民所得	国民所得統計 経済統計月報 経済統計年鑑	経済企画庁 日経 東洋経済新報社	四半期・年度 月・年 年	B C B		○ ○ ○									
	設備投資	各種設備投資調査	通産省、経企庁、興銀	半期・年度	C											
	景気	景気動向指標 景気指標 鉱工業生産指数	経済企画庁 日本経済新聞社 通産省	月 週 月・年	B C C		○ ○									
	海外貿易	外国貿易概況 日本貿易月表	大蔵省 大蔵省	四半期 月・年	C C										○ ○	
	その他	産業関連表	行政管理庁	毎年	B	○										
		経済白書	経済企画庁	"	B	○		○								
		国民生活白書	"	"	B	○										
		中小企業白書	中小企業庁	"	B	○		○				○	○			
		労働白書	労働省	"	B						○	○	○			
		科学技術白書	科学技術庁	"	B						○		○			
		資金白書	日経連	"	B							○				
		環境白書	環境庁	"	B									○		
		通商白書	経済企画庁	"	C		○									

		デ イ タ 名	情 報 入 手 先	デ イ タ 利 用 間 隔	デ イ タ 重 要 度	基 本 問 題					原 材 料 問 題	技 術 問 題	労 務 問 題	教 育 訓 練 問 題	公 害 環 境 問 題	国 際 競 争 力 問 題	備 考
						業 界 構 造 対 策	需 要 対 応 策	料 金 適 正 化 対 策	経 営 合 理 化 対 策	税 制 ・ 金 融 ・ 法 規 対 策							
II 関 連 産 業	出 版	日本新聞雑誌便覧 出版指標年報 出版月報 出版年鑑 日本の出版社	新聞雑誌調査会 出版科学研究所 出版ニュース社	年 "月年"	B A A B B	○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○	○								
	宣 伝	電 通 報 電 通 告 年 鑑 広告代理店ガイドブック アドガイド 特定サービス業調査報告	電 通 " " アドレポートセンター 宣 伝 会 議 省 通 産 省	週 2 回 年 " " " " " "	B B B B B	○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○									
	一 般	我が国の商業 商業動態統計月報 会社要覧上・下場 " 非上場 会社四季報 百貨店販売統計 大型小売店 家計調査報告 貯蓄動向調査 事業所統計調査 日本スーパーマーケット名鑑	" " " " ダイヤモンド社 " " 東洋経済新報社 通 産 省 総 理 府 " " " " " " 商 業 会 省	毎 年 毎 年 2 回 年 月 回 四 半 年 期 " " " " " " " "	C B B B B C C C C B B	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○										
	材 料	紙パルプ統計月報 紙流通統計(紙・板紙) 化学工業統計月報	通 産 省 " " " "	月 ・ 年 " ・ " " ・ "	A A A A	○ ○ ○	○ ○	○			○ ○ ○						
	機 械	機械工業統計月報 印刷機材総覧	" " 印刷出版研究所	" ・ " 不 定 期	A B	○		○ ○	○			○ ○					

		デ ー タ 名	情 報 入 手 先	デ ー タ 利 用 間 隔	デ ー タ 重 要 度	基 本 問 題					原 材 料 問 題	技 術 問 題	労 務 問 題	教 育 訓 練 問 題	公 害 環 境 問 題	国 際 競 争 力 問 題	備 考
						業 界 構 造 対 策	需 要 対 応 策	料 金 適 正 化 対 策	經 営 合 理 化 対 策	税 制・金 融・法 規 対 策							
Ⅲ 印 刷 産 業	経 営	工 業 統 計 表 (産業品目・企業編等)	通 産 省	年	A	○	○		○								
		" " 速報	" " "	"	B	○	○		○								
		法人企業統計	大 蔵 省	四 半 期	B	○	○		○								
		主要企業経営分析	日 中 小 企 業 行	年	B	○			○								
		中小企業の経営指標	" " "	"	A	○			○								
		中小企業の原価指標	" " "	"	A	○			○								
		マーケティングデータ	能 率 協 会	"	B				○								
		有価証券報告書	大 蔵 省	半 期	B	○			○								
		印刷業実態調査	全 印 工 連	不 定 年 期	A	○	○	○	○	○		○	○	○			
		印刷業動向調査	" " "	不 定 年 期	A	○	○	○	○	○			○				
		商業印刷白書	東 印 工 組	"	A	○	○	○	○			○					
		頁物白書	" " "	"	A	○	○	○	○			○					
		経営実態調査報告	東 写 工 組	"	A	○	○	○	○								
	労 働	製本白書	東 全 製 工 組	"	A	○	○	○	○								
		印刷機の設備状況	全 機 械 工 業 会	"	A	○	○	○	○		○						
		軽印刷業実態調査報告	日 本 軽 印 刷 工 業 会	不 定 年 期	A	○	○	○	○								
		毎月勤労統計要覧	労 働 省	月 年	A				○			○					
		民間給与の実態	日 経 連	年	B				○			○					
		春闘ハンドブック	労 働 統 計 研 究 会	"	C				○			○					
Ⅲ 印 刷 産 業	経 営	賃金総覧	東 洋 経 済 研 究 所	"	C				○			○					
		活用労働統計	日 本 生 産 性 本 部	"	C				○			○					
		就業構造基本調査報告	総 理 府	"	C				○			○	○				
		地域別職種別年令別給与の実態	労 働 行 政 研 究 所	"	B			○	○			○					

		デ 1 タ 名	情 報 入 手 先	デ 1 タ 利 用 間 隔	デ 1 タ 重 要 度	基 本 問 題					原 材 料 問 題	技 術 問 題	労 務 問 題	教 育 訓 練 問 題	公 害 環 境 問 題	国 際 競 争 力 問 題	備 考
						業 界 構 造 対 策	需 要 対 応 策	料 金 適 正 化 対 策	経 営 合 理 化 対 策	税 制 ・ 金 融 ・ 法 規 対 策							
Ⅲ 印 刷 産 業	労 働	労 働 統 計 要 覧 民間主要企業の賃上げ結果 労 働 統 計 調 査 労 務 ニ ュ ー ス 総 合 賃 金 調 査 報 告	労 働 省 " " 東 印 工 組 "	毎 年 " 年 月 ・ 年 不 定 期 不 定 年	C B B A A			○ ○	○ ○				○ ○ ○ ○ ○				
	料 金	卸 売 物 価 指 数 日 経 市 況 '78 印 刷 の 料 金 表 消 費 者 物 価 指 数 印 刷 料 金 算 定 法 印 刷 積 算 ガ イ ド 軽印刷料金マニュアル 物 価 資 料 積 算 資 料	日 銀 日 本 経 済 新 聞 社 日 本 印 刷 新 聞 社 日 銀 公 益 事 業 振 興 会 経 済 調 査 会 印 刷 研 究 社 建 設 物 価 調 査 会 経 済 調 査 会	月 " 年 月 月 不 定 期 " 月 " 月 "	B B A C A A A B B	○ ○ ○ ○		○ ○ ○ ○ ○			○ ○						
	原 材 料	用 紙 価 格 動 向 調 査	全 印 工 連	四 半 期	A						○						
	海 外	Census of Manufactures U.S.A 商務省 Annual Surver of Manufactures U.S.A 商務省		3 年 年	A A	○ ○	○	○ ○								○	
	公害・環境	公害防止事業指導マニュアル(印刷業) 公害防止のポイント(印刷) 印刷界の環境保全 写真製版業における 公害防止対策の実態	中小企業振興事業団 全 印 工 連 日本印刷技術協会 日本写真製版工組	不 定 期 " " "	A A A A									○ ○ ○ ○			

3.5 対応策と将来の課題

印刷産業においては、益々多様化する情報媒体との競合と対応策、ニーズの変化、生産技術の発展や生産方式の適応、雇用および環境改善策、原材料や機器材に関する性能、品質、価格への対応など、情報の収集とデータ源の正確性が一層求められているが、前項までに掲げた数多くの課題を直視するとき、国内の情報のもとより、海外各国の情報を広く速かに求め、比較検討予測する必要がある。

従って、今後の対応策としても印刷業界における情報拠点の確立が最も急務であり、業界団体において広く周知を結集し、態勢作りへ着手されることを課題としたい。

次に当面の課題として印刷業界において整備すべきデータを列挙しておく。

(1) 実態調査の実施

① 基本統計調査

対 象 国内全印刷業（大企業を含む）

時 期 5年毎定期的実施

② 標本抽出調査

対 象 大手、中小企業より、規模別、地域別、業種別に抽出して、経営動向を調査（全印工連経営動向調査を拡大）

時 期 毎年1回

③ 生産動向調査

対 象 大手、中小企業より規模別、地域別、業種別に抽出。

時 期 毎月または四半期毎

(2) ユーザー業界の情報収集

① ユーザー業界の情報整備、統計

② ニーズ調査（マーケット・リサーチ）

(3) 海外情報収集

① 欧米先進諸国の印刷業動向調査、統計資料の収集

② 発展途上国の情報・統計資料の収集

(4) 関連業界の情報収集

① 新技術、新製品に関する情報収集

② 写真製版、刷版、活字、写真植字、製袋、製本等に関する生産、出荷
価格動向の情報収集

(5) 現行データに関する要望

通産省、大蔵省、総理府等行政官庁における統計について、関連産業
界の協力を求めつつ次の改善を要望する。

① 工業統計の早期集計、発表

② 工業統計および都道府県工業統計の正確性、特に各県との誤差、大企
業部分の統計

③ 化学工業統計の印刷インキ、写真感光材料の明細化

インキ …… 品種（４色）分類、オフ輪インキの区分、同業者仕
入の区分

写 真 …… 製版フィルムの区分

④ 工業統計規模別区分表示の整理

産業編、品目編、企業編、市町村編

⑤ 有価証券報告書の分類項目整理

品目名売上高の分類項目統一

⑥ 事業所統計の業種別による早期発行

⑦ 機械統計月報および通関統計の整備

印刷機械（関連を含む）…国産、輸出、輸入の機種別分類項目の統一

印刷資材（紙、インキ、フィルム、紙型、等）… “ 品目別 “

印刷物 …… “ “ “

4. 今後の課題

4.1 情報処理とサービス方法

印刷業界には現状と特徴で述べたとおり、多くの業界団体が組織され、機関紙、刊行物の発行、研修会開催等による情報の伝達が活発に展開されているが、日刊、月報、年報に至る様々な刊行資料を整理すると次のとおりであり、全印工連機関紙「日本の印刷」毎月16,000部をはじめ報知された数多くの情報は、日本印刷工業会理事会（不定期）、全印工連三役会（毎月）、理事会、委員会（四半期）、地区協議会（不定期）、各都道府県工業組合役員会、支部役員会へと伝達され、全国末端まで広く周知されている。

表 8 印刷関連情報資料リスト

誌 名	刊 行	備 考
(新 聞)		
新聞之新聞	日 刊	新聞之新聞社
日本印刷新聞	週 2 回	日本印刷新聞社
印刷新報	週 2 回	印刷出版研究所
印刷ジャーナル	週 刊	印刷時報社
印刷タイムス	週 刊	印刷之世界社
印刷工業新聞		印刷工業新聞社
印刷紙業新聞	月 刊	印刷紙業新聞社(大阪)
オール印刷	月 3 回	つるぎ出版社(名古屋)
写植タイムス	月 刊	印刷之世界社
日本製本紙工新聞	月 2 回	製本紙工新聞社
セリグラフ ニュース	月 2 回	セリグラフ社
ニューブリンティングニュース	月 3 回	印刷研究社
(雑 誌)		
印刷雑誌	月 刊	印刷学会出版部
印刷情報	月 刊	印刷出版研究所
印刷界	月 刊	日本印刷新聞社
印刷時報	月 刊	印刷時報社
印刷クラブ	月 刊	朝日出版
印刷現代	月 刊	現代出版社
印刷センター	月 刊	つるぎ出版社
紙と印刷	月 刊	九州印刷文化社
P . I . D	季 刊	印刷工業会 Printing Information
プリンターズ・サークル	月 刊	日本印刷技術協会 Digest
プランナー	月 刊	印刷出版研究所

誌 名	刊 行	備 考
クリエイター	季 刊	日本印刷新聞社
b f (ビジネス フォーム)	季 刊	印刷時報社
新聞印刷技術	季 刊	日本新聞協会
ニューブリンテング	月 刊	印刷研究社
スクリーン印刷	月 刊	印刷紙業社
セリグラフ	月 刊	セリグラフ社
包装技術	月 刊	包装技術協会
パッケージング	月 刊	パッケージング社
(団体の会報)		
日本の印刷	月 刊	全印工連
東京の印刷ほか	月 刊	東印工組ほか各県工組
京橋の印刷ほか	月 刊	東印工組・京橋支部ほか各地区支部
フォーム印刷	月 刊	日本フォーム協
日写工連	月 刊	日本写真製版工連
グラビア全協報		全国グラビア協連
東京シールニュース	月 刊	東京正札シール組合
スクリーン プリンティング	月 刊	日本スクリーン印刷協会
会 報	月 刊	軟包装衛生協議会
きかいJ PMAレポート	月 刊	日本印刷製本紙工機械工業会
活字界	季 刊	全日本活字工業会
軽印刷	月 刊	日本軽印刷工業会
東軽工	月 刊	東京軽印刷工業会
製本界	月 刊	東京都製本工業組合
紙・パルプ	月 刊	日本製紙連合会
日本書籍出版協会報	月 刊	日本書籍出版協会

誌 名	刊 行	備 考
Printing Information	月 刊	日本印刷技術協会
プリンターズ サークル	月 刊	日本印刷技術協会
JAGTミニ情報	随 時	〃
労務ニュース	〃	東印工組
プリンティング ニュース	〃	印刷工業会

書 名	刊 年	発 行 所	備 考
(年鑑・統計類)			
日本印刷年鑑	1978	日本印刷新聞社	51年
日本製本紙工年鑑		製本紙工新聞社	
パッケージング年鑑		パッケージング社	
日本タイポグラフィ年鑑		グラフィック社	
出版年鑑	1978	出版ニュース社	
カレンダーの研究	1978	印刷時報社	
工業統計表 品目編	1978	印刷局	
同 産業編	1978	同 上	
同 企業編	〃	同 上	
紙統計年報	毎 年	日本製紙連合会	
紙流通統計年報	〃	同 上	
機械統計年鑑	〃	通商産業調査会	
化学工業統計年報	〃	同 上	
印刷企業調査録	1978	丸之内リサーチセンター、東京編、関西編、	
組合員名簿	1978	全印工連ほか各団体	

書 名	刊 年	発 行 所	備 考
(実態調査資料)			
印刷業総合実態集計表	1977	全印工連	
印刷業実態調査報告書	1977	同上	
経営動向実態調査集計	1978	同上	
印刷業構造改善実績報告	1977	同上	
頁物白書 第1部、第2部	1978	東印工組	
78商業印刷白書	1978	同上	
文字印刷の未来技術予測	1975	同上	
平版業界白書	1970	同上	
軽印刷業実態調査報告	1978	日本軽印刷工業会	
軽印刷業の中期計画答申書	1978	同上	
東京の軽印刷業	1977	東京軽印刷工業会	
グラビア印刷実態調査	1965	通産省 紙業課	
スクリーン印刷業実態調査	1968	同上	
シール印刷業実態調査	1965	同上	
金属印刷業実態調査	1965	同上	
中小企業技術実態、グラビア印刷	1971	中小企業振興事業団	
同 上 スクリーン印刷	1971	同上	
総合賃金調査報告書	1979	東印工組	
業態調査集計報告書	1978	同上	
用紙価格動向調査	季 刊	全印工連	
活版頁物印刷原価資料		東印工組	
印刷業動向調査		印刷出版研究所	

4.2 情報拠点としての位置付けと機能

このように業界団体としての会員に対する情報サービス活動は極めて活発であり健康保険や年金基金に至るまで広報事業が展開されているほか、各業界団体の窓口においても、記載されてきた刊行物、資料の殆どを希望者に頒布しており、提供体制と情報量は先ず現状では限界に近いといえる。

8頁に記載した業者団体のほか、印刷業界に常時継続して情報を提供している機関等は次のとおりである。

(順不同)

日本印刷技術協会

印刷研究社

印刷図書館

印刷学会出版部

印刷出版研究所

日本印刷製本紙工機械工業会

日本印刷新聞社

全日本活字工業会

新聞之新聞社

印刷インキ工業会

印刷時報社

日本製紙連合会

印刷之世界社

日本洋紙商連合会

しかしながら業界および利用者の面からみると、表面的な情報が多く、必ずしも企業経営に、そして業界の政策課題の解明に十分利用し得ない難点があり、情報産業の一翼を担う業界として、情報の収集、分析、提供全てにわたる的確な処理態勢、伝達の方法、そして一元化の問題等多くの課題を抱えている。例えば業者団体が、その必要に応じた調査に余りの日時を要すること。集計分析に際し、手作業に頼らざるを得ない現状、そして他に比較する的確なデータに乏しいこと。さらにはそのデータに基づき新聞が解説し、その指摘を含めた啓蒙など指導体制が弱体なこと。加えて、組織の広範囲にわたる周知体制の弱体なことなど現在の団体運営そのものの課題が山積している。従って印刷産業として業界の情報の頂点を何処へどのように集結させ、どのような情報拠点を設置することが将来の展望解明と直結できるのか検

4.3 今後の課題

「印刷データバンクの考え方」

Ｂ案 団体は現状のまま共同出資による

〔 データバンクの機能 〕

- 63 -

- ④ 海外業界団体との提携、資料交換
- ⑤ 規模別、生産体質別、製品別対応策の検討
- ⑥ 関連産業を含めた分業体制の検討
- ⑦ コンピュータ処理機能の確立

このデータバンクを早期に設置すべく、印刷業界の努力とともに行政官庁である通産省の適切な指導が望まれる。例えば手始めに印刷業の「生産動向調査」を毎月または四半期毎に通産統計の一環として実施し、資材出荷動向、G N P、国民消費支出等との関連性を求めることができるならば、印刷業の需給実態や需要予測なども、なお解明することも可能となろう。

— 禁 無 断 転 載 —

昭 和 54 年 3 月 発 行

発行所 財団法人 日本情報処理開発協会

東京都港区芝公園 3 - 5 - 8

機 械 振 興 会 館 内

TEL (434) 8211 (代表)

印刷所 山 陽 株 式 会 社

東京都港区虎ノ門 1 - 9 - 5

TEL (591) 0248

